

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	3,985	3,986	1	(注1)
施設整備費補助金	776	796	20	(注2)
補助金収入	0	161	161	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0	
自己収入	1,929	1,901	△ 28	
授業料及入学金検定料収入	1,838	1,815	△ 23	(注4)
雑収入	91	86	△ 5	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	72	102	30	(注6)
目的積立金取崩	132	238	106	(注7)
計	6,923	7,213	290	
支出				
業務費	4,594	4,408	△ 186	
教育研究経費	4,594	4,408	△ 186	(注8)
一般管理費	1,452	1,431	△ 21	(注9)
施設整備費	805	825	20	(注10)
補助金等	0	161	161	(注11)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	72	97	25	(注12)
計	6,923	6,922	△ 1	
収入－支出	0	291	291	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、認証評価経費を計上したことから、予算額に比して決算額が1百万円多額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、平成21年度補正予算による施設整備費補助金の交付(29百万円多)、予算額と実績額の差額(9百万円少)により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっています。

(注3) 補助金収入については、免許状更新講習開設事業費等補助金の交付を受けたほか(1百万円多)、設備整備費補助金の獲得に努めたため(160百万円多)、予算額に比して決算額が161百万円多額となっています。

(注4) 入学料、授業料については、免除枠の拡大の実施(4百万円少)、見込みと実績の差(28百万円少)等の理由により予算額に比して決算額が32百万円少額となっています。検定料については、志願者の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が9百万円多額となっています。その結果、全体として予算額に比して23百万円少額となっています。

(注5) 雑収入については、寄宿舍料収入及び財産貸付料収入等の獲得に努めたほか(7百万円多)、免許状更新講習料収入等について見込みと実績額に差が生じた結果(12百万円少)、予算額に比して決算額が5百万円少額となっています。

(注6) 受託事業収入については、見込みと実績の差により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっています。受託研究収入、科学研究費補助金間接経費収入、寄附金収入については、獲得努力に努めた結果、予算額に比して決算額が33百万円多額となっています。その結果、全体として30百万円多額となっています。

(注7) 目的積立金取崩については、教育研究環境整備の重要性から、附属学校の建物新営等に伴う設備購入、工事に対して取崩を行ったため、予算額に比して決算額が106百万円多額となっています。

(注8) 教育研究経費については、予算において計上していた教員退職手当の実績との差額(198百万円少)、俸給支給額等の見込みと実績の差(13百万円多)、期末手当・勤勉手当の支給引き下げ及び住居手当の一部支給廃止(49百万円少)、附属学校の建物新営に伴う設備設置工事や女子寮給湯設備改修工事などの実施(49百万円多)等の理由により、予算額に比して決算額が186百万円少額となっています。

(注9) 一般管理費については、予算において計上していた役員・職員退職手当の実績との差額(80百万円少)、人件費の見込みと実績の差(8百万円多)、期末手当・勤勉手当の支給引き下げ及び住居手当の一部支給廃止(26百万円少)、事務局等の管理体制の環境整備による費用の増加(44百万円多)、新型インフルエンザ対策や監視カメラ増設設置工事などの実施(33百万円多)等の理由により、予算額に比して決算額が21百万円少額となっています。

(注10) 施設整備費については、注2に示した理由により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっています。

(注11) 補助金等については、注3に示した理由等により、予算額に比して決算額が161百万円多額となっています。

(注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、注6で示した理由等により、予算額に比して決算額が25百万円多額となっています。